

認定第 5 号

令和 5 年度鴨川市病院事業会計決算の認定について

令和 5 年度鴨川市病院事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 8 月 30 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

令和5年度

鳴川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

令和5年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,385,337,000	円 12,797,000	円 0	円 1,398,134,000	円 1,331,145,494	円 △ 66,988,506	
第1項 医業収益	1,238,587,000	6,641,000	0	1,245,228,000	1,174,049,560	△ 71,178,440	(うち仮受消費税及び 地方消費税額5,334,772円)
第2項 医業外収益	146,750,000	6,156,000	0	152,906,000	157,095,934	4,189,934	(うち仮受消費税及び 地方消費税額1,194,196円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,385,337,000	円 12,797,000	円 0	円 0	円 0	円 1,398,134,000	円 0	円 1,398,134,000	円 1,358,904,100	円 0	円 39,229,900	
第1項 医業費用	1,316,785,000	11,143,000	0	0	0	1,327,928,000	0	1,327,928,000	1,289,621,548	0	38,306,452	(うち仮払消費税及び 地方消費税21,796,150 円)
第2項 医業外費用	68,552,000	1,654,000	0	0	0	70,206,000	0	70,206,000	69,282,552	0	923,448	(うち仮払消費税及び 地方消費税117,674円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 48,269,000	円 946,000	円 49,215,000	円 0	円 0	円 49,215,000	円 40,015,000	円 △ 9,200,000	
第1項 企業債	12,600,000	0	12,600,000	0	0	12,600,000	3,400,000	△ 9,200,000	
第2項 出資金	35,669,000	0	35,669,000	0	0	35,669,000	35,669,000	0	
第3項 補助金	0	946,000	946,000	0	0	946,000	946,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 116,535,000	円 0	円 0	円 116,535,000	円 0	円 0	円 116,535,000	円 114,191,516	円 0	円 0	円 0	円 2,343,484	
第1項 建設 改良費	45,644,000	0	0	45,644,000	0	0	45,644,000	43,301,414	0	0	0	2,342,586	(うち仮払消費税 及び地方消費税 10,326,195円)
第2項 企業債 償還金	70,891,000	0	0	70,891,000	0	0	70,891,000	70,890,102	0	0	0	898	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,176,516円は、過年度分損益勘定留保資金 73,580,694円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 595,822円で補填した。

令和5年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入院収益	632,144,194	
(2) 外来収益	345,250,268	
(3) その他医業収益	53,997,248	
(4) 訪問看護ステーション収益	59,701,505	
(5) 居宅介護支援収益	17,838,970	
(6) 訪問介護ステーション収益	15,586,018	
(7) 地域包括支援センター収益	1,093,100	
(8) 訪問リハビリテーション収益	6,809,485	
(9) 他会計負担金	36,294,000	1,168,714,788

2 医 業 費 用

(1) 給与費	751,173,679	
(2) 材料費	90,262,010	
(3) 経費	195,697,155	
(4) 減価償却費	164,520,558	
(5) 資産減耗費	852,016	
(6) 研究研修費	65,319,980	1,267,825,398

医 業 損 失

99,110,610

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,142		
(2) 他 会 計 補 助 金	104,819,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	15,543,251		
(4) 負 担 金 交 付 金	18,961,259		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	12,929,233		
(6) 補 助 金	3,647,000	155,901,885	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,590,093		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	56,904,085	64,494,178	91,407,707
経 常 損 失			7,702,903
当 年 度 純 損 失			7,702,903
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			39,477,778
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			31,774,875

令和5年度鴨川市病院事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	1,061,031,054	3,880,000	7,542,000	13,677,582	25,099,582	15,800,000	42,477,778	58,277,778	1,144,408,414
前年度処分額	0	0	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	0	0
処分後残高	1,061,031,054	3,880,000	7,542,000	13,677,582	25,099,582	18,800,000	(繰越利益剰余金) 39,477,778	58,277,778	1,144,408,414
当年度変動額	35,669,000	20,000	0	0	20,000	0	△ 7,702,903	△ 7,702,903	27,986,097
寄附金の受入れ	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	20,000
出資金の受入れ	35,669,000	0	0	0	0	0	0	0	35,669,000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 7,702,903	△ 7,702,903	△ 7,702,903
当年度末残高	1,096,700,054	3,900,000	7,542,000	13,677,582	25,119,582	18,800,000	(当年度未処分利益剰余金) 31,774,875	50,574,875	1,172,394,511

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和5年度鴨川市病院事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	1,096,700,054	25,119,582	31,774,875
条例第3条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1,096,700,054	25,119,582	(繰越利益剰余金) 31,774,875

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和5年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,702,903
減価償却費	164,520,558
引当金の増減額 (△は減少)	572,560
長期前受金戻入額	△ 15,543,251
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	25,035,200
有形固定資産除却損	206,009
未収金の増減額 (△は増加)	185,607,367
未払金の増減額 (△は減少)	△ 211,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,237
寄附金収入	20,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>352,473,023</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,364,922

国庫補助金等による収入	946,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,418,922</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,890,102
他会計からの出資による収入	35,669,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,821,102</u>
資金増加額	282,232,999
資金期首残高	314,393,928
資金期末残高	<u>596,626,927</u>

令和5年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資	産	の	部	
1	固	定	資	産	(単位 円)
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土	地		16,381,944
	ロ	建	物		2,281,883,161
		減	価	却	累
		計	額		△ 237,478,974
	ハ	建	物	附	属
		設	備		41,282,027
		減	価	却	累
		計	額		△ 38,661,457
	ニ	構	築	物	
		減	価	却	累
		計	額		△ 78,293,162
	ホ	器	械	備	品
		減	価	却	累
		計	額		△ 345,159,498
	ヘ	車	両	運	搬
		具			1,428,182
		減	価	却	累
		計	額		0
	ト	リ	ー	ス	資
		産			163,462,800
		減	価	却	累
		計	額		△ 89,530,190
	チ	建	設	仮	勘
		定			0
	有	形	固	定	資
		産	合	計	2,488,148,521

(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	179,470,347		
投資その他資産計		179,470,347	
固定資産合計			2,667,618,868
2 流動資産			
(1) 現金預金		596,626,927	
(2) 未収金	197,404,756		
貸倒引当金	△ 336,000	197,068,756	
(3) 貯蔵品		4,433,108	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			798,828,791
資産合計			3,466,447,659

		債	の	部	
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,739,721,566			
	企業債合計			1,739,721,566	
	(2) リース債務			43,970,770	
	(3) 引当金				
	イ 修繕引当金	38,598,077			
	引当金合計			38,598,077	
	固定負債合計				1,822,290,413
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,641,420			
	企業債合計			76,641,420	
	(2) リース債務			29,961,840	
	(3) 未払金			52,569,198	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	38,817,079			
	引当金合計			38,817,079	
	流動負債合計				197,989,537
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			413,817,537	
	(2) 収益化累計額		△	140,044,339	
	繰延収益合計				273,773,198
	負債合計				2,294,053,148

		資	の	部	
		本	本	部	
6	資 本 金				
	(1) 自 己 資 本 金			1,096,700,054	
	資 本 金 合 計			<u>1,096,700,054</u>	1,096,700,054
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 寄 附 金	3,900,000			
	ロ 負 担 金	7,542,000			
	ハ 補 助 金	13,677,582			
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>25,119,582</u>		25,119,582	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	18,800,000			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,774,875			
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>50,574,875</u>		<u>50,574,875</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>75,694,457</u>
	資 本 合 計				<u>1,172,394,511</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>3,466,447,659</u></u>

令和5年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47年
建物附属設備	6～15年
構築物	10～60年
器械備品	5～10年
車両運搬具	5～6年

(5) リースの会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のおり資本剰余金としています。

令和5年度鴨川市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数18,863人、外来患者延数39,221人となり、対前年度比、入院患者延数では2,541人の減、外来患者延数では620人の減となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、入院収益及び外来収益等の医業収益等の減少により収益合計1,324,616,673円で対前年度比128,380,847円の減、費用合計では、諸経費の節減に努め、給与費及び材料費等が増加したが、減価償却費及び研究研修費の減により1,332,319,576円で対前年度比16,879,932円の減となりました。これにより、収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純損失7,702,903円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として3,819,000円、及び救急告示病院分として36,294,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,164,495円、医療介護連携推進事業負担金として2,288,764円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,508,000円を受け入れました。

なお、令和5年度末で療養病床の介護療養病床が廃止となることから、当院の介護療養病床8床を令和5年10月1日付けで地域包括ケア病床に転換し、地域包括ケア病床60床及び療養病床の医療療養病床10床としました。

建設改良事業では、器械備品として除細動器及び半自動輸血検査装置一式の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、入院収益及び外来収益等の収入が減少したことにより、前年度比8.27ポイント減の99.42%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率についても、前年度比5.61ポイント減少し、92.18%となりました。

累積欠損金比率は、令和5年度において当年度純損失が7,702,903円となったが、前年度未処分利益剰余金が39,477,778円あったため未処理欠損金を計上しなかった。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、病床転換の準備により入院患者数が前年度と比較して2,541人減少したため10.14ポイント減少し73.63%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費の増加及び入院収益等の減少により医業収益が減少したため、前年度比5.16ポイント増加し69.79%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.89ポイント増加の24.20%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	102.63%	109.13%	99.54%	107.69%	99.42%
医業収支比率	90.49%	93.05%	81.32%	97.79%	92.18%
累積欠損金比率	7.30%	0.00%	6.17%	0.00%	0.00%
病床利用率	67.09%	68.52%	66.78%	83.77%	73.63%
職員給与費対医業収益比率	82.00%	78.54%	76.37%	64.63%	69.79%
有形固定資産減価償却率	76.63%	23.94%	13.48%	19.31%	24.20%



